

「池上彰氏が「赤字国債が発行されるが、いずれ国民が税金でこの負債を返す」と話していますが？」

令和2年5月6日

●大阪維新撲滅さんからの質問

池上彰という人がTVで、「大量の赤字国債（借金）が発行されるが、結局は後日、国民が税金でこの負債を返さなければならない」と、財務省の教科書のようなことを言っておられました。MMTを全く理解してない人が世論をミスリードするのがとても耐えがたいです。西田先生からお叱りの弁をお願いします。

●ごろうさんからの質問

ジャーナリストの池上彰が先日のテレビバラエティ番組で国債発行をさらに増やすと将来東日本復興税のようにまたは消費税を上げて払うのを覚悟しなければならないと強調発言していました。池上彰は財政破綻を煽るジャーナリストだと思って今回もこのテレビ番組を見てました。マスコミはすぐに、常套句のように、一言付け加える。国債を発行するとすぐに赤字国債！国債を発行するとすぐに財政悪化！マスコミはなぜ、悪い印象を国民にすり込むんでしょうか！国を運営するのに必要な国債発行は正当な財政政策と思っています。人間のさがで、ちょっと偉くなると生意気なことを言い出す、偽善的言動をしたがる人種かもしれません。困ったもんです。西田先生はどう思われますか？

●まんかんほうさんからの質問

5/2の池上彰さんの番組でも復興税を引き合いに出し一律10万円給付はやがては返さないくたはいけないものだと誘導した放送をしました。西田

先生や藤井聡先生や三橋貴明先生など（森永卓郎さんなども含む）がメディア（特に TV で MMT 論）で放送されないのはなぜですか？私には、財務省などが情報操作、情報統制しているとしか思えません。10 万円給付金問題、モリカケ問題、近畿財務局自殺者問題など。たどって行くと財務省に行き着きます。ウグイス嬢問題の方が早く、検察とかの捜査が進む事自体がおかしいです。昨今、TV の視聴率が下がったのはこの情報操作に気付いた国民がネットや SNS に情報発信を始めたとも考えます。NHK も民法も含めて MMT の考え方が報道の自由によって周知される事にご尽力していただける事を望みます。

### ● april さんからの質問

身近な友人などに MMT を上手く刷り込む方法があれば教えてください。西田さんや三橋さんの動画で MMT を知り、今では自分も人に説明する事は出来るのですが、身近な人間ほど MMT について話そうとしても、向こうは知ろうと言う前提がないので「よくわからない」と思われてしまい、MMT 動画の URL などを張ってもまず見てくれません。上手い事「MMT を知りたくなる」誘導方法はないでしょうか？

### ●西田昌司の答え

池上さんは経済を全く理解されておりません。財務省の受け売りをして世論をミスリードするこの方は非常に問題であると私も思います。

私は『コロナショックで緊急提言 消費税を当分の間 ゼロ” に！ MMT(現代貨幣論) ならそれが可能だ』なる冊子（私の HP でダウンロード可能です）を作って（700 人を超える）衆参の全国会議員に配りました。しかし、ほとんどの議員が読んでいないようですし、読まないというよりもわかろうとしない、というのが実態です。

これまでの主流派の経済学は「政府が必要とする予算の財源は、税金に

よって賄なうべし」という誤った前提に立っていますし、さらには「足りない分は赤字国債を発行するが、赤字国債は国の借金なので何れ返さなければならぬ」と嘘をついて、最後には「今の世代で発行した赤字国債は、将来の世代が返すことになってしまって、借金の付け回しになる」と国民を煽るのです。

主流派経済学が言うところの「国の借金」は現在、1000兆円を超えていますが、これをゼロにするとなるとどのようなことになるのか、池上さんにはしっかりと頭を使って想像していただきたいです。国民から徴税したおカネを全て国債の償還に充てれば、いつかは国債発行残高がゼロになりますが、その時には国民の資産もゼロとなって国家は確実に崩壊しています。国家が国民を守ることを放棄して借金の返済を国民に負担させてしまったら、国民は絶対に生きていきません。

政府は国債発行によって財源の確保をしますが（徴税は財源確保の手段ではありません）、国債発行残高とは、すなわち、政府がこれまでに国民に供給した貨幣の総量なのです。政府は確かに1000兆円を超える負債を抱えています、その同額の資産を国民が得ているのですし、国債発行によって国民は実は豊かになっているのです。

国債発行残高が嵩み過ぎると通貨の信認が失われて円安の方向となり、仕舞には円が暴落する、と心配する人もいますが、これもあり得ません。この日本において「ドル」等の外貨をいくら持っていようが、日本政府への納税義務は「円」でしか解消できません。敗戦後の占領統治下の主権のない時代において「円」が暴落することはありません。主権回復後の日本において「円」が暴落することなどあり得ません。「円」がなければ納税もできませんので「円」の需要はどうやってもなくなりません。

政府支出を拡大するとインフレが進行していつかはハイパーインフレになる恐れがあるので政府支出を抑えるべし、という声もありますが、これも全くのナンセンスです。国内の生産設備や流通網が徹底的に破壊されて供給力

が極端に落ち込まない限り、ハイパーインフレにはなりません。大東亜戦争に敗れた後、生産設備が壊滅状態となってしまって生産能力が落ちている所に外地からの何百万人もの引揚者が溢れてしまったために、激しいモノ不足となってインフレが過熱しましたが、それでもハイパーインフレには遠く及びませんでした。ましてや、今の日本において供給力が極端に落ち込んでハイパーインフレになるなどあり得ません。

今回のコロナ禍において、供給力を維持するためにも一社の倒産も出してはなりませんし、そのためには給料や家賃といった固定費を払うために必要な額の融資を迅速にしなければなりません。終息後、莫大な固定費の借入れを返済できない企業に対しては、政府が肩代わりをして債務免除とすれば二重ローン問題も発生しませんし、その財源はもちろん赤字国債で何の問題もありません。

デフレの日本においては大企業が内部留保をたんまりと貯め込んでいますし、コロナ禍に見舞われた現在は自粛を要請されている上に先行きが不透明なこともあって国民は出費をできるだけ少なくしています。しかし、コロナ騒動も何れは終息しますから、そうなると国民はこれまでのストレスを発散しようと消費を拡大するので景気が良くなってインフレ傾向にもなるでしょう。

慶応経済学部出身の池上さんのような高学歴の人であっても、おカネとはどういうものかということ自分の頭で素直に考える姿勢がなければおカネの本質は理解できません。逆に、これまで教えられてきた経済学の「常識」が邪魔をしてしまって、ますます真実に近づくことができないのでしょうか。MMT がなかなか理解されないのは、かつて地動説が邪教として頭から否定されてきたのと状況がよく似ています。

キリスト教は、神が天地を創造されて、その周りを太陽や月や星が回っているという天動説に基づく世界観を持っていましたし、かつては地動説を唱えようものなら袋叩きにされるという時代がありました。しかし、現在は誰

もが地動説が正しいことを知っています。

MMT も何れは正しいことが理解される日が来るでしょうが、それまでは（池上さんのような人に対して）辛抱強く説得を続けるしかありません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>